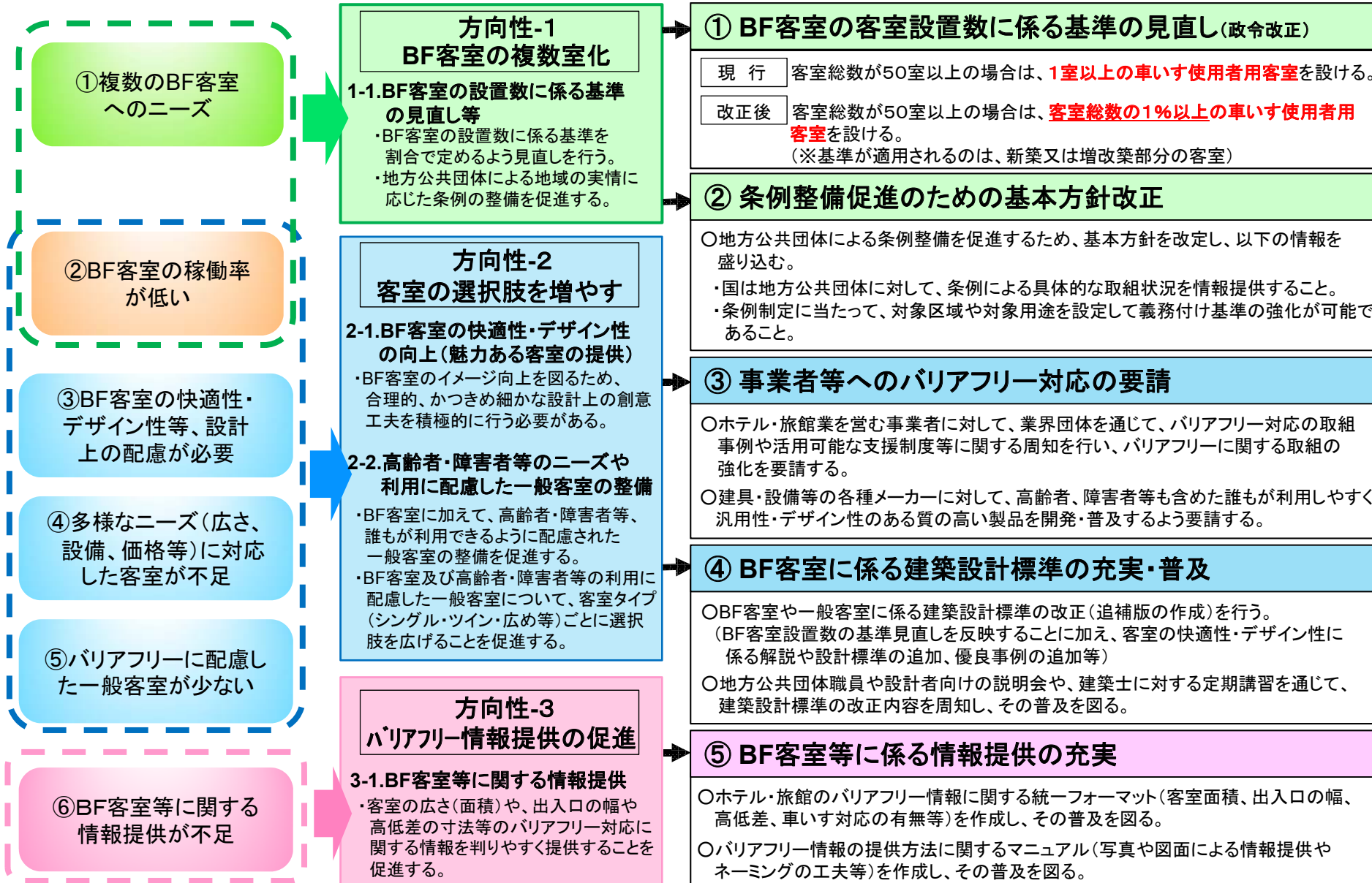


要望及び課題の抽出

方向性

対応方針(案)



ホテル又は旅館のバリアフリー客室設置数の基準見直し(案)

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第15条の**政令改正により**、**延べ面積2,000㎡以上、かつ50室以上のホテル又は旅館**に義務付けられる、車いす使用者用客室の設置数について、**客室の総数に対する割合**で定めるよう見直しを行う。

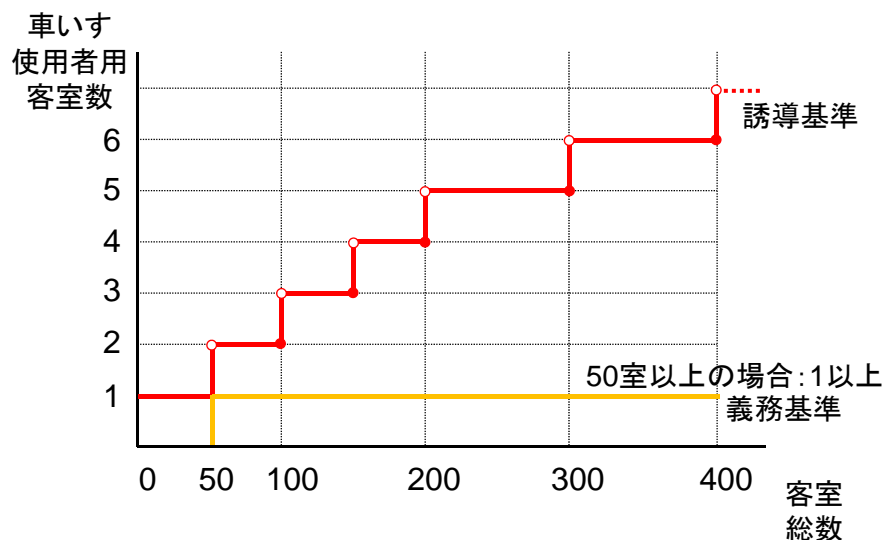
割合設定の考え方(案)

現行

- 客室の総数が50室以上の場合は、**1以上**の車いす使用者用客室を設ける

【誘導基準】

客室の総数が200以下の場合、客室の総数の2%以上
客室の総数が200超の場合、客室の総数の1%+2以上の車いす使用者用客室を設ける



改正後

- 客室総数が50室以上の場合は、**客室の総数の1%以上**の車いす使用者用客室を設ける

【誘導基準】

客室の総数が200以下の場合、客室の総数の2%以上
客室の総数が200超の場合、客室の総数の1%+2以上の車いす使用者用客室を設ける

